

理事長のごあいさつ

激動する時代の中で



和歌山地域経済研究機構

理事長 足立 基浩

【和歌山大学経済学部長】

過日、国民投票（6月23日）の結果、イギリスがEUから離脱することとなった。

日本では、投票結果が判明する翌24日の午前11時（日本時間）から急激に株価は下がり始め、TOPIX（東証株価指数）は前日比94.23ポイント（7.3%）安の1,204円48銭、日経平均株価は1,286円33銭（7.9%）安の1万4,952円2銭となった。

この日経平均の下げ幅は、ITバブル期の2000年4月17日（1,426円）以来の大きさである。その後一か月で株価水準は戻ったものの、ポンドは依然130円台（昨年の同時期は190円台）となっている。

当然ながら日本経済にも影響し、関西、ひいては和歌山にも影響する。関西では英国に対する輸出が1,500億円程度、輸入が約1,800億円（2012年）で、全国のそれぞれ1割、2.5割程度のシェアとなっている。特に輸送機械・一般機械などが大きなシェアを占めている。

和歌山の場合はイギリスと直接取引を行う企業は少なく、進出企業も一桁台であるが、今後は、円高に振れるために、輸出企業の不振を招く恐れがある。特に中京圏と縁が深い和歌山県内の下請け関連業者が心配である。

ところで、冒頭の話題としてイギリスの「EU 離脱」にふれたのは、これからの日本経済、地域経済は海外の事情と不可分にある点を示したかったからである。こうした海外の政治経済リスクの研究は今後必要だ。

また、高齢化社会を迎え、社会保障財源がいまだに不足している日本の環境において「消費」はさらに厳しさを増すであろう。1,000兆円を超える国の借金は、将来的に金利を上昇させてさらに経済を圧迫する。

為替レートも、激動の世界経済を前に円に対する需要は高まり円高基調となるであろう。こうした「外的要因」を考慮に入れつつ、日本や地域経済再生のためには次の一手を早めに打つ必要がある。

和歌山県は課題先進県といわれる。しかし、課題が多いということは逆にこれを克服した場合には、新しいマーケットが生み出される可能性を示唆する。

和歌山県特有の個別リスクに加えて、国内リスク、海外リスクを加味した戦略作りが急務である。

ところで、この和歌山社会経済研究機構は1996年7月に発足し、現在本稿執筆時点でちょうど20周年を迎えた。

この間、和歌山の経済再生をテーマに研究・報告書の作成を行ってきた。ひとえに、社会経済研究所、和歌山商工会議所、そして和歌山大学との連携のたまものである。

こうした3者が互いに協力して研究を行うといったケースは、全国的にもあまり見たことがない。

それぞれの機関は互いに得意とする分野が異なる。ゆえに相乗効果が生まれるのである。活動の成果は、ホームページ上で確認できるので是非一度ご覧いただきたい。21年目がスタートした和歌山地域経済研究機構。

今後もますます、地域の皆様からのご指導、ご鞭撻のほどを願う次第である。